

## 令和3年度活動状況報告書

			総項目数 78	年度計画の達成度に関する自己評価		
			S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)の数 0	A(年度計画の達成に向け順調に進捗している)の数 48	B(年度計画の達成に向けやや遅れている)の数 22	C(年度計画の達成に向け大幅に遅れている)の数 8
令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付け30受文科政第132号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、令和3年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p> <p>1.1 教育に関する事項</p>				<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
(1) 入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特色や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	教務主事	○全教員の参加により、広報活動を山口県全県に拡大する。 ○広島県西部地域の中学校に対する広報活動を、他高専(呉高専)と連携して展開する。 ○ホームページの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、本校の知名度の向上に努める。 ○入試広報物(高専ガイド、高専だより等)の改善を継続し、より中学生やその保護者にアピールできるコンテンツを工夫する。 ○山口県進学施策との連携により情報発信(大学リーグやまぐち、やまぐちシルガク)する。	A(順調に進捗)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○コロナ禍の影響により、入試説明に関しては、山口県全県や、広島県西部地域への広報活動の展開ができなかったが、県東部の中学校を中心に対面での進学説明会を17校実施した(昨年度0校)。 ○ホームページの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、本校の知名度の向上に努めている。総合企画室の協力のもと、公式YouTubeの充実を図った。 ○入試広報物(高専ガイド、高専だより等)を刊行している。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○PR動画のYouTubeへの公開	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○コロナ禍が収束したら、対面での広報活動を山口県全県、広島県西部に拡充する。
①-2 国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	教務主事	○入学説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を通じて、中学生、保護者、中学校教員などに積極的に本校の特色や魅力を説明するための広報活動を展開する。 ○中学生保護者(PTA)に対する広報活動を検討する。	A(順調に進捗)	○入学説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を通じて、中学生、保護者、中学校教員などに積極的に本校の特色や魅力を説明するための広報活動を展開した。	○オープンキャンパスを対面で2回開催 ○学校説明会: 県東部を中心に17回実施 ○進学担当教員への入学説明会2回実施 ○KOSEN FESIに参加 ○高専女子フォーラムin中国・四国に参加	○本年度に引き続き、積極的な広報活動を展開する。
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	教務主事	○女子中学生向けの広報活動や、オープンキャンパスの女子中学生を対象としたブース出展を行う。 ○オープンキャンパスや進学説明会において、女子学生の活躍を宣伝することで、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	A(順調に進捗)	○人数制限して行事をおこなっているため、「女子中学生向け」のブースの出展等は実施できていない。 ○高専女子フォーラムin中国・四国に女子学生5名が参加し、中学生、企業にPR実施。学校として、徳山高専のPRを女子中学生に実施(参加中学生: 45名、参加企業: 29社)	○コロナ禍が収束して従来通りの方法で実施するは困難であるため、人数制限下でも実施できる新たな活動を考える必要がある。	○特に、機械電気工学科において女子学生を確保するための新たな活動を検討する。
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日本大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	教務主事	○ホームページの英語版コンテンツのアップデートを行う。 ○タイチュラポーン王女サイエンススクールからの留学生受け入れに関する検討を開始する。 ○モンゴル3高専から専攻科生の受け入れに関する検討を開始する。	A(順調に進捗)	○ホームページのアップデートは継続して行っている。 ○タイチュラポーン王女サイエンススクールからの留学生受け入れに関しては、これもコロナ禍のため全ての部屋が一人部屋となっており、厳しい状況である。 ○モンゴル3高専から専攻科生の受け入れに関する議論は、渡航が困難な状況下で、実質的な議論にはなっていない。	○総合企画室が英語版のPR動画を作成し、YouTubeに公開した。 ○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	○モンゴル高専に対して、コロナ禍においてもできるサポートについて検討する。
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を令和4年度入学者選抜試験から実施する。 また、受験生の利便性を向上させるため、居住地の近くの高専で受験が可能となる「最寄り地受験」について、令和2年度の試行結果を踏まえ段階的に導入していくとともに、Web出願の実施に向けて検討を行う。	教務主事	○アセスメントポリシーに基づき、アドミッションポリシーに沿った入学者選抜が実施され、本校にふさわしい資質、意欲と能力を持った学生が入学しているか、教育改善IR室を中心に検証を行う。必要であればアドミッションポリシー自体の改正を検討し、入試改革に取り組む。	B(やや遅れている)	○在学生のトランジション調査を教育改善IR室で実施し、基礎データとして、年次別、クラス別の成績をマップ化した。	○年次別、クラス別成績マップ。	○入試判定資料との紐付けを行い、アドミッションポリシーに沿った入学者選抜が行われているかを検証する。
(2) 教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行っていく。	教務主事	○社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた本校の教育の高度化・国際化をより一層進展するため、モデルコアカリキュラムで定められた5つのスキルの他に、本校独自で定めた2つのスキル(倫理的判断力、異文化対応力)を育成するため、学科学年横断縦断型STEM/STEAMプロジェクトの導入を検討する。	B(やや遅れている)	○分野横断的能力の育成について検討しているところであり、STEAM科目の導入について検討を始めたところである。 ○異文化対応力を育成するための新たな科目を国際交流室とともに検討した。	○いずれの科目も令和4年度からの実施には至らなかった。	○STEAM科目の令和5年度導入に向けて令和4年度中に詳細を検討する。 ○異文化対応力育成のために科目新設を令和4年度に入ったらすぐに決定する。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。	専攻科長	○大学と高専専攻科の連携教育プログラムについて実際に動き始めた先進事例の収集を行い、本校での実施可能性を検討する。 ○産業界等の協力を得て専攻科1年次における長期インターンシップを実施する。	B(やや遅れている)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○連携教育プログラムを実施している教育機関のリスタップは進めているが、いずれの教育機関においても令和3年度末に最初のプログラム履修者が修了する段階のため具体的な個別の事例は集まっていない。 ○産業界等の協力を得て、専攻科1年次における長期インターンシップを実施した。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○教育機関が主催するフォーラム等における中間報告としての事例報告を期待しているが、現時点でその情報は無い。 ○専攻科1年生全員が企業・官公庁・大学等においてインターンシップを実施し、キャリアデー会場においてポスター発表を行った。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○初年度修了生の情報を入力し、本校における具体的な検討材料とする必要がある。
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。	教務主事 専攻科長 国際交流室長	○海外協定校、特にモンゴルやタイのKOSENを中心として単位互換制度の整備を協議し、今後、学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの構築を検討する。 ○コロナ禍が収束したら、海外協定校の香港IVEやシンガポールポリテクニクから短期の留学生の受け入れプログラムを実施する。 ○英語力向上のためにTOEICの活用を呼びかける。 ○テクアカデミアおよび後援会の支援による「海外学会発表への参加費・旅費補助制度」を専攻科学生に周知する。 ○新たにインドネシア、カンボジア、アメリカ、ラオス、ブルネイの高等教育機関や高校と包括的な協定を締結し、すでに学生交流事業を実施している協定校も含め、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づき具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。 ○海外協定校を中心とした高等教育機関において学生の中長期インターンシップのプログラム化を検討する。 ○専攻科1年次における長期インターンシップを受け入れ可能な海外企業(日本企業の海外拠点含む)を探す。 ○海外インターンシップを実施する。	B(やや遅れている)	○モンゴル工業技術大学付属モンゴルコーセン技術カレッジを参加校と想定して、さくらオンラインプログラムの申請を行った。3Dプリンタやマイコンロボット教材を用いて、実践的なものづくり教育交流の構築を目指す。 ○香港IVEおよび長野高専とオンラインによる交流を行った。また、シンガポールポリテクニクとは英語によるグループディスカッションとプレゼンテーションをオンラインで行った。 ○スウェーデンの高校(NTI Gymnasiet Stockholm)との間で寮におけるオンライン交流会を開始した。11月～2月の期間に4回実施した。 ○渡航が困難な状況下で、学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの構築に関する実質的な議論にはなっていない。 ○コロナ禍が収束していないため、留学生の受け入れプログラムを実施できていない。 ○TOEIC IPテスト(一斉試験)に向けて全専攻科生に対して目標設定して進むよう指導した。 ○学会発表への参加費の補助申請を周知したが、海外における学会発表は実施されなかった。 ○海外渡航が制限されているため海外でのインターンシップは実施しておらず、国際的なインターンシップ全般の検討が進んでいない。 ○高等専門学校機構のJF(Japan -Finland)プロジェクトのメンバーとして参加しているが、現在、交流プログラムの計画は策定できていない。	○海外渡航が制限されているため国際的な活動や検討が進んでいない。 ○コロナ禍が収束後、すぐに活動を再開できるように準備が必要である。 ○さくらオンラインプログラムの2件の採択により海外の学生にオンラインで授業をする体験を教職員が持つことが出来た。 ○海外交流の再開、特にモンゴルやタイKOSENとの間における学生交流等、に向け、プログラムの構築、資金の準備、危機管理体制の充実等を進める必要がある。	○さくらオンラインプログラム等を利用してOOL型教育コンテンツの開発を進める。 ○海外の学生とオンラインで交流する機会に、教職員が学生の積極的な参加を促すことにより、海外との技術交流を促進し、グローバルマインドの育成を図る。 ○実際の海外研修等の再開に向け、準備を開始する。 ○JFプロジェクト担当校として、フィンランドの高等教育機関とMOU等を締結し、交流のためのプログラムを構築する必要がある。
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	教務主事 国際交流室長	○異文化コミュニケーション研修等を学生・教職員対象に実施する。 ○CLILを積極的に用い、英語科目以外の科目の英語化に取り組む。 ○令和3年度からのサービスマーケティングチームの導入と、そこで実施する「Global Challenge プログラム」及び「技術者教育パッケージプログラム」の具体的な内容を決定する。 ○英語e-Learningシステム(リアリーニングリッシュ)を本格的に導入し、英語の自学自習を促す。 ○「トビタテ! 留学JAPAN」へ多くの学生の応募と採択を目指す。 ○海外研修に対する資金援助を確保し、積極的に海外に飛び出そうとする学生や、海外から本校に留学を希望する学生への支援方法を再検討する。 ○松江高専、米子高専と合同で、オーストラリアにおける海外語学研修を実施する。	B(やや遅れている)	○海外語学研修の単位化に向けて、科目名「海外語学研修」の実施計画を検討しシラバスの作成を行った。 ○「トビタテ! 留学JAPAN」の報告会を1・2年生の各クラスで実施し、応募を呼びかけたが、コロナの影響で募集自体が見送られた。前年度に採択された学生については、次年度の実施を目指す。 ○オーストラリアにおける海外語学研修は、11月時点のコロナウイルス感染状況を判断した結果、中止が決められた。 ○CLIL教科書「CLIL 英語で学ぶSDGsの基礎」を執筆、出版した。	○CLILの実施は、例年通りの科目に偏り、拡大する傾向は見えない。 ○TOEICスコアの分析により、最高得点の平均の低下が明らかとなった。 ○「海外語学研修」を科目立てし、単位化する。 ○所謂、ハードCLIL系の授業をより充実させる必要がある。また、そのための教員研修の開催が必要である。 ○CLILやe-Learningシステムの導入効果がTOEICスコアの上昇に結びついておらず、IR室による分析が必要である。 ○「トビタテ! 留学JAPAN」への応募見送り、語学研修の中止などによる、学生のモチベーション低下を防ぐための企画の立案と実施が必要である。	

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。</p>	<p>学生主事</p>	<p>○全国高等専門学校ロボットコンテストに、メカトロシステム部を中心に参加する。 ○全国高等専門学校プログラミングコンテストに、ニューメディア部を中心に参加する。 ○全国高等専門学校デザインコンテストに、デザイン研究部を中心に参加する。 ○全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに参加する。 ○全国高等専門学校体育大会、高体連主催の大会、高野連主催の大会は、対応する部活動が積極的に参加する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加した。結果は次のとおり。※コンテストのオンライン開催及び各種大会が中止となった理由は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。 【中国地区高専ロボットコンテスト(オンライン)】10/17 徳山高専A:準優勝・推薦により全国大会出場 【全国高専プログラミングコンテスト(オンライン)】10/9～10 結果:敢闘賞(自由部門) 【全国高専デザインコンペティション】12/4 (構造デザイン部門)優秀賞(日本建設業連合会会長賞) 【中国地区高専英語弁論大会(動画審査)により実施】 大会結果:プレゼンテーション部門2位、全国大会出場 【全国高専体育大会】 バドミントン(12/4～12/5):女子単(準優勝・3位)・複(優勝)・団体3位 水泳(12/18～12/19):3名出場(男子100m平泳ぎ:優勝・4位、男子200m平泳ぎ:優勝・14位、男子400m自由形:7位、男子800m自由形:4位) テニス(8/25～8/26):男子単(2回戦敗退)、女子単(2回戦敗退・1回戦敗退)、男子複(2回戦敗退)、女子複(3位) ハンドボール(12/22～12/23):男子(優勝) サッカー(12/14～12/17):準々決勝敗退 陸上競技(9/4～9/6):参加辞退(開催地に緊急事態宣言が発令されたことによる) 【全国高等学校野球大会夏予選(甲子園予選会)】 結果:1回戦敗退 【第72回山口県高校総体】 水泳:男子400m自由形 第3位 水泳:男子1500m自由形 第2位 水泳:男子100m平泳ぎ 第3位 水泳:男子200m平泳ぎ 第3位 アーチェリー:男子団体 第3位</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○各種のコンテストには、オンライン開催になったものも含めて積極的に参加をした。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、中国地区高専体育大会は中止となり、全国高専体育大会も直前になり多数の競技が中止や延期に追い込まれた。しかしながら、全国大会の代替大会には積極的に参加し、ハンドボールのように全国優勝を果たした競技もあった。 ○高体連や高野連の大会にも積極的に参加をした。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p>
<p>③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。</p>	<p>学生主事</p>	<p>○学生会を中心に、地域(平原地区)の清掃ボランティア活動に積極的に参加する。 ○学生会を中心に、ごみの分別の啓蒙活動、ごみリサイクルステーションの適正な運用、「エコキャップ運動(ペットボトルのキャップを回収して再資源化する)」を実施する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、例年6月に実施していた、地域(平原地区)の清掃は今年度も中止となった。 ○学生会風紀局が、ごみの分別の啓蒙活動とごみリサイクルステーションの適正な運用を毎週行い、適切ではないものについてメールで注意を促すなどの呼びかけをした。あわせて、「エコキャップ運動」を実施した。 ○1日間の1年生の研修を予定していたが、感染対策により中止となった。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の清掃活動は昨年度に引き続き中止となった。 ○感染対策による休校措置や遠隔授業対応により学生会活動も十分ではないが、高専祭やクリスマスなどは規模と日数を縮小して実施することができた。</p>	<p>○コロナ感染症の今後の状況により、平原地区の清掃が実施されるかどうかは不確定であるが、実施されれば積極的に関わりたい。 ○ごみの分別の啓蒙活動とごみリサイクルについては継続して実施したい。</p>
<p>③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。</p>	<p>国際交流室長</p>	<p>○JASSOプログラムとして、香港VTC(香港)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、大連東軟信息学院(中国)への学生派遣を実施する。 ○JASSOプログラムとして、在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行う。 ○トビタテ！留学JAPANプログラムへの学生応募の説明会及び申請サポートを実施する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○台湾、中国、シンガポール協定校との技術者高等教育機関との連携による“ものづくり教育”相互交流事業、マレーシア日系企業でのグローバル人材育成のための海外インターンシップについてJASSOプログラムの申請を行い、4件すべて採択された。 ○トビタテ！留学JAPANの報告会を1・2年生の各クラスで実施し、応募を呼びかけたが、コロナ感染症の影響で応募が見送られた。 ○合同研究発表会 2021 オンライン with 大連で、機械電気工学科4年の2名の学生が研究発表を行った。 ○さくらオンラインプログラム2件が採択され、モンゴルの3高専とのオンライン学術交流が実現した。</p>	<p>○「トビタテ！留学JAPAN」の応募見送り、語学研修の中止などに対し、学生の留学への関心を維持する企画の検討が必要である。 ○オンラインでの国際交流を香港やシンガポール、フィリピン、スウェーデン、中国、モンゴルと行った。このような機会を増やし、楽しく安全に交流が促進し、グローバル人材育成に貢献する。</p>	<p>○従来型の留学プログラムに加え、オンライン参加型のプログラムを充実させる。 ○オンラインを含めた様々な形の海外研修に、学生のインセンティブとして卒業・修了にカウントできる単位を付与することの提案を検討する。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>校長(人事委員会)</p>	<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 ○専門科目担当教員の公募を行う際には、応募資格の一つとして、博士の学位を有することを記載し、高度な専門資格、民間企業経験者や高い教育力を持つ者の採用を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○11月に進捗状況報告以降に、専門科目教員からライフイベント報告(1名)があり、後任補充ならびに代替教員の公募を実施した(2月8日)。応募資格については「博士の学位を有する方(着任までに取得見込みの方を含む。)」を明記した。また、一般科目教員3名の転出異動による後任教員公募についても、応募資格に「博士の学位を有する方」または「修士以上の学位を有する方(博士の学位を有する方が望ましい)」とした。</p> <p>なお、上記応募資格に加え、専門学科及び一般科目からの要望に応じた応募資格を明記し公募を実施した結果、他の高等教育機関における教育経験者を有する等高い教育力等を持つ優れた教員を採用することができた。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○応募資格を適切に運用し、求める適切な教員を採用することができた。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○引き続き、応募資格を明確にし優れた教員確保に向けた採用を進める。</p>
<p>② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。</p>	<p>校長(人事委員会)</p>	<p>○人事委員会において、連携する地元企業・大学等の優秀な教育研究人材の確保のため、人員枠を視野に入れながら、クロスアポイントメント制度の導入について検討する。</p>	<p>C(大幅に遅れている)</p>	<p>○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至っておらず、教員人事委員会においても、検討できなかった。</p>	<p>○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至っていない。</p>	<p>○人事委員会でクロスアポイントメント制度の導入について時間を掛けて検討する機会を設けて、引き続き限られた教員人員枠の範囲内において、その確保について検討する。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>校長(男女共同参画推進委員会)</p>	<p>○ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組の情報を適切に周知する。 ○教職員の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画推進委員会で審議し、教職員特に女性教員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○「同居支援プログラム」の実施情報を適切に教員に周知した(希望者なし)。また、同制度を活用して令和2年度から1名の教授を他高専に派遣していた(令和3年度まで)。</p> <p>○教職員の就業環境を確保するための一つとして、職員休養室(男性1室、女性2室)を確保している。</p> <p>○女性キャリア支援(研究支援員配置)事業に応募し、採択された(10月18日)。</p>	<p>○今年度の「同居支援プログラム制度」について教員に周知・照会したが、希望者はいなかった。</p> <p>○研究支援員1名を採用(11月5日)し、女性教員の業務補助に従事した。</p>	<p>○来年度以降も機構本部からの通知に基づき、同制度の実施方法を適切に教員に周知する</p> <p>○引き続き、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。</p>
<p>④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。</p>	<p>校長(人事委員会)</p>	<p>○人事委員会において、Native Speaker 英語科教員を含む外国人教員の戦略的採用計画について検討する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○第4期中期目標・中期計画期間末の教員人員枠を見据えた各年度の教員人員枠を検討する中において、グローバルエンジニア育成事業の2事業に係る外国人教員を定員内の常勤教職員とする教育体制の整備については、人事委員会で時間を掛けて検討することができず、次年度以降に持ち越しとなった。</p>	<p>○特に、外国語教育に関わる外国人教員の常勤採用について、今後の教員人員枠の中で具体的に検討する。</p>	<p>○常勤枠の外国人教員採用について、中期的視点から継続して検討する。</p>
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。</p>	<p>校長(人事委員会)</p>	<p>○人事委員会において、「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について引き続き検討する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○今年度の「高専・両技科大間教員交流制度(令和4年度派遣)実施」について各学科等主任に照会した(6月14日)が、希望する教員がいなかった。</p>	<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかった。</p>	<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」の希望状況に応じて、次年度以降継続して検討する。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ティップアップを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。	教務主事	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育方向上のため、計画的に「コミュニケーション研修」や「授業設計研修」などのFD研修を開催する。</li> <li>○山口県教育委員会と連携し、各種研修・講演等への相互参加・派遣などについて協議を続ける。</li> <li>○周南市教育委員会と連携を継続し、小中学校における教育の状況を把握するとともに、本校教員が市教育委員会主催の各種研修等に参加し、教育力の向上を図る。</li> <li>○高専機構主催の全国高専フォーラムや各種研修会に参加する。</li> <li>○日本工学教育協会など各学会や大学等で開催する各種研修会や講演会に参加する。</li> </ul>	B(やや遅れている)	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していません。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○今年度は、総合企画室より、新任、中堅、ベテラン教員ごとの「徳山工業高等専門学校教育力向上FDプログラム」を構築した。</p> <p>○各種研修会や講演会に参加を促した。</p> <p>○各学会や大学等で開催された研修等45件にオンラインで参加した。(数理データサイエンス教育FDワークショップ、LX・DXシステムの導入に関する成果報告会、教育の質保証・質向上オンラインセミナー、FD・SDフォーラム、IRフォーラム、大学質保証フォーラム、全学FD研修会「STEAM教育」、大学教育研究フォーラム、国立情報学研究所サイバーシンポジウム等)</p> <p>○教職員の能力向上を図るための各種研修会(オンライン開催)について、「情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会」、「公文書管理研修」、「労務担当職員研修会」、「労務管理連絡会」、「エイズ研修」、「技術職員組織マネジメント研究会」、「西日本地域高専技術職員特別研修会」、「中国地区高専技術職員研修」に参加した。</p> <p>○徳山高専教育力向上FDプログラム(新任・準新任、中堅及びベテラン教員ごとのFDプログラム)を総合企画室で構築・策定した。新任教員研修として、8/6に幹部教員との懇談会を行った。(11名出席)</p>	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。	残された課題への対応を含めて、記入してください。
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	校長	○機構の教員顕彰に、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員を推薦する。	A(順調に進捗)	○教員顕彰推薦について、教育研究活動や生活指導、地域貢献において顕著な功績が認められる教員を選考のうえ推薦(一般部門1名・若手部門1名)を実施した。2名は各部門で共に優秀賞を受賞した。	○学生における教員評価アンケートの回答率が上昇し、広く学生意見を反映した推薦の選考審議を行うことが出来た。	○引き続き、制度に基づき顕著な功績が認められる教員の推薦を行う。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 法人本部及び各高専は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのふさわしさなどを組織的に精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。併せて、国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進める。また、新型コロナウイルス感染症が拡がりを見せている中においても、学びを止めることなくより良い教育を提供するための教育手法等を取り入れた授業の検討を行う。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認と全国立高等専門学校への好事例の共有 [Check] OBT (Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集・公表</p>	教務主事	<p>○モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取り組みの強化のため、本校独自で定めた7つのスキルを表現したディプロマサブリメントの発行を本格的に開始する。 ○教育改善IR室を中心に、アセスメント・ポリシーに則り、3つのポリシーが機能しているかを確認し、必要があればその変更を行う。 ○教育改善IR室を中心に、OBTスコア等を分析し、個々の学生の学習到達度・学習時間の把握に努める。 ○「ティーチングポートフォリオ作成WS」「コミュニケーション研修」などの授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動を継続して実施する。 ○授業改善のため授業アンケートの項目及び評価方法の再検討を行い、学生へのフィードバックを含む新しい授業アンケートシステムを構築する。</p>	A(順調に進捗)	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○ディプロマサブリメントの発行のためにmanabaを導入し、令和4年度後期からポートフォリオシステムの稼働を予定している。 ○「ティーチングポートフォリオ作成WS」「コミュニケーション研修」などの授業内容、授業方法に資する「徳山工業高等専門学校教育力向上FDプログラム」を総合企画室で構築した。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○新たなFDプログラムの実施には至らなかった。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○構築したFDプログラムを計画的に実施する。 ○ポートフォリオシステムを本格的に稼働する。</p>
<p>② 国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、国立高等専門学校において共有・展開する。</p>	総合企画室長	令和元年度機関別認証評価により改善を要する点として指摘された点の改善を継続して行う。	A(順調に進捗)	○令和元年度機関別認証評価により改善を要する点として指摘された点に関して、本校で定めたPDCAサイクルに則って、担当部署が中心となって継続して改善を行っている。	○改善すべき点について、共通認識で取り組むことができたが、今後も改善の進捗状況を把握する必要がある。	○改善の進捗状況を把握し、必要に応じて改善を促す。
<p>③-1 国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。</p>	教務主事	○社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた本校の教育の高度化・国際化をより一層進展するため、モデルコアカリキュラムで定められた5つのスキルの他に、本校独自で定めた2つのスキル(倫理的判断力、異文化対応力)を育成するため、学科学年横断縦断型STEM/STEAMプロジェクトの導入を検討する。	B(やや遅れている)	○分野横断的能力の育成について検討しているところであり、STEAM科目の導入について、再度、検討を始めたところである。 ○異文化対応力を育成するための新たな科目を国際交流室とともに検討した。	○いずれの科目も令和4年度からの実施には至らなかった。	○STEAM科目の令和5年度導入に向けて令和4年度中に詳細を検討する。 ○異文化対応力育成のために科目新設を令和4年度に入ったらすぐに決定する。
<p>③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、国立高等専門学校に周知する。</p>	教務主事	○コロナ禍の経験を元に、オンラインインターンシップを正式に導入する。	A(順調に進捗)	○オンラインで実施したインターンシップも単位として認めた。		○令和4年度も、同様にインターンシップを実施する。
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けた取組を進める。</p>	教務主事	○令和4年度の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)認定を目指し、令和3年度中に申請を行う。	B(やや遅れている)	○令和4年度申請、認定を目指し、申請書の作成したが、機械電気工学科の令和4年度カリキュラム改定に伴い、申請を1年遅らせることとした。	○令和3年度中の申請を目指したが、申請には至らなかった。	○令和5年度認定を目指し、令和4年度に申請を行う。
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	教務主事	○長岡技術科学大学大学院システム安全専攻とシステム安全教育に関する連携を継続し、システム安全アソシエイト資格試験の受験を推進する。 ○長岡技術科学大学のe-Learningシステムを継続して活用する。 ○長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学との2022年度における人事交流を検討する。	A(順調に進捗)	○システム安全アソシエイト認定試験を本校で実施した(14名受験)。 ○長岡技術科学大学のe-Learningを継続して活用している。		○令和4年度も引き続き同様に実施する。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>(5)学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を実施する。</p>	学生相談室長	<p>○新入生アンケート(シグマ検査)を実施し、その結果の分析に伴う面談を必要に応じて実施する。 ○本科1年生を対象にデートDV防止講演会を開催し、互いに人権を尊重すべきことを啓発する。 ○年度当初にクラス担任・専攻科幹事による在生学生に対する面談を実施し、困り感や悩み事のある学生の早期発見につなげる。 ○本校の「安心安全の日」として、いじめをテーマに学生向けの講演会を開催する。 ○全学生を対象に、高専生活アンケートを年に2回(1年生の1回目はシグマ検査)実施し、ケアの必要な学生を担任と共に見守る。必要に応じてカウンセラー・ソーシャルワーカーにつなぐ。 ○年4回のいじめ関連アンケート(うち2回は高専生活アンケートに含む)を行い、いじめ対策委員会の会議にて結果を共有し、問題が把握された場合には学校全体で対応する。 ○学生支援に関する研修へ学生相談室員を参加させ、基礎知識の習得を行わせる。カウンセラーによる学生面談の要点に対する研修を担当・専攻科幹事に参加させ、円滑な学生面談に反映する。 ○中国地区高等専門学校学生相談室会議に参加し情報共有と相互の連携を図る。 ○要支援および要配慮学生等への支援を行うとともに支援計画の策定方針の検討を進める。 ○本科1～5年各クラスにピアサポータを置き、ピアサポート活動を通して学校内に学生同士が支え合う風土を醸成し、学生全体のメンタルヘルス向上を目指す。そのために、カウンセラーによるピアサポータの養成講座を実施する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○新入生アンケート(シグマ検査)を実施し、その結果の分析結果をクラス担任に共有した。 ○本科1年生を対象にデートDV防止講演会を開催した(7/8)。 ○年度当初(一部5月まで継続)にクラス担任・専攻科幹事による在生学生に対する面談を実施した。 ○「安心安全の日」(5/20)にいじめをテーマに学生向けの講演会を開催した。 ○全学生を対象に、高専生活アンケートを前期は7月、後期は11月に実施し、結果を集計し、必要箇所を担当と共有した。 ○いじめ関連アンケートを、高専生活アンケートとともにFormsで行い、いじめ対策委員会にて結果を共有した。 ○JASSO等の学生支援に関する研修に学生相談室員を参加させ、基礎知識の習得を行わせた。全国高専学生支援担当教職員研修(12/16,17)に参加し、他高専の学生相談室の状況を把握できた。初めての試みとして、カウンセラーによる学生面談の要点に対する研修(4/12)に担任・専攻科幹事を参加させた。 ○中国地区高等専門学校学生相談室会議(9/17)に参加して情報共有を行った。 ○学生支援委員会を含め、要支援および要配慮学生等への支援を適宜実施し、支援WG2つを設け、継続的に学生の見守りと対応を行った。 ○カウンセラーによるピアサポータ養成講座(5/7, 5/24, 11/8)を実施し、学生のメンタルヘルス意識向上の一助とした。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○いじめ調査アンケートは年4回実施する計画になっているが、コロナ対策での授業日程の変更(試験日程の変更を含む)などがあり、学生の負荷と効果を考慮して高専生活アンケート以外の個別のいじめアンケートの実施ができていない。一方でアンケート調査結果に対する個別ヒアリングには試験や夏休みの関係で期間を要したが丁寧な実施した。調査によるいじめ認知の効果を高めるようなタイミングで調査を実施するかが課題である。 上記以外の項目に関しては、当初計画どおり実施できている。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○いじめ調査アンケートの項目の見直しや調査の時期および回数について検討する。学生相談室およびメンバーについて学生(保護者)に周知する方法や機会について検討する。</p>
<p>② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	学生主事	<p>○保護者宛の文書等の送付に代えて、ホームページに掲載する奨学金の数を増やすことで保護者が直接確認できるようにする。 ○わかりやすく情報提供できるようにホームページ掲載方法、掲示物などの周知の方法をさらに工夫する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○学校HPに募集のあった奨学金情報を掲載し、学生本人だけでなく保護者にもその情報を確認できるようにした。 ○学校HP掲載時の奨学金タイトルに申出期限を掲載することで、学生だけでなく保護者にも期限を認識しやすくなった。また、ホームページ掲載だけでなく従来から行っているクラス掲示も継続し、学生がより奨学金情報を取得しやすいう方法をとった。 ○Microsoft Office365 Teamsを活用し、奨学金等の支援事業の案内・周知を行った。</p>	<p>○当初の計画どおり実施することができた。</p>	<p>○わかりやすく情報提供できるようにホームページ掲載方法、掲示物などの周知の方法をさらに工夫したい。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会との連携を強化する。</p>	<p>キャリア教育支援室長</p>	<p>○1年次からのキャリア教育支援プログラムを実施し、早期からキャリア意識の醸成に努める。早い段階から求人情報にアクセスさせることで、キャリア意識を醸成し、それによって学業への動機付けを積極的に行う。成功事例だけでなく、失敗・成功例も例示することで、必要以上に就活・進活に恐れを抱かないよう配慮する。また、OB・OGとの接触を低学年のうちから経験させ、ロール・モデルを知ることで安心して就活や進活に臨めるよう、プログラムを調整する。</p> <p>○キャリア相談対応、日頃の学習習慣の定着を目的に、キャリア相談・学習ルーム「ぶらす+」を、放課後、2日/週の頻度で開催する。</p> <p>○就活・進活に直面する4、5年生、専攻科生については、就職活動に照準を合わせた進路支援セミナーを適宜実施する。</p> <p>○テクノ・リフレッシュ教育センターや専攻科と共催で、教務主事室の協力も得て、後期授業開始日翌日に「キャリア・デー」を実施する。</p> <p>○本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きゃりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供、学生が諸活動を記録出来るよう支援すると共に、ポートフォリオ教育の活用について、学内の理解を深められるよう活動する。</p> <p>○求人票公開については、学生が学外からもアクセスできるよう、必要なセキュリティ措置を施しながらsharepointサイトも活用する。</p> <p>○ハード的耐用年数が懸念事項となってきたキャリア学習履歴管理システム(通称:きゃりPi)の代替手段について検討する。</p> <p>○現行のキャリア教育支援プログラムの内容を踏まえつつ、「キャリア系科目」の新設(3年生まで、各学年1単位)に関して検討を行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○1年次からのキャリア教育支援プログラムを実施した。(1年生(128名)対象プログラム、令和3年6月17日(木);キャリアガイダンス①「学習内容と卒業生の進路」+感想入力 / 2年生(129名)対象プログラム、ME:令和3年7月8日(木)、IE:7月8日(木)、CA:7月1日(木);キャリアガイダンス② キャリア入門(職業調査)、ME:令和3年10月7日(木)、IE:10月7日(木)、CA:10月7日(木);ホンダ社会貢献:次世代エンジニア育成支援講座(全学科合同:2022/1/13) / 3年生(138名)対象プログラム:キャリアガイダンス⑤キャリアプランの作成(学科別)、ME:令和3年10月14日(木)、IE:10月14日(木)、CA:9月24日(木);キャリアガイダンス⑥キャリアプランの作①(学科別)、I、ME:11月4日(木)、IE:11月4日(木)、CA:令和4年1月13日(木);キャリアガイダンス⑦キャリアプランの作②(学科別)、ME:12/2、IE:12/2、CA:2022/1/20;講話⑤社会で活躍している卒業生の講話(学科別)、ME:2022/1/20実施、講師:OB2名(オンライン)、IE:2022/1/20実施、講師:OB1名、OG1名(対面)、CA:2022/1/8実施、講師:OB2名(対面) / 4年生(117名)+専攻科1年生(25名)対象プログラム:セミナー①「就活・進活の心構えと準備、12/1(水);セミナー②適性検査対策(マイナビWEBテスト受験体験会)、12/8(水);セミナー③履歴書&amp;エントリーシート作成講座、12/22(水);個別相談を受け付け(予約制、履歴書・エントリーシート、面接)、随時 / 5年生(117名)+専攻科2年生(31名)対象プログラム:随時個別相談を受け付け(予約制、履歴書・エントリーシート、面接):12月15日(水)、社人準備講話、講師:社会保険労務士 川戸 麻美氏</p> <p>○キャリア相談対応、日頃の学習習慣の定着を目的に、キャリア相談・学習ルーム「ぶらす+」を、放課後、2日/週の頻度で開催した(延実施日数:58日)。</p> <p>○本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きゃりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援していると同時に、システムの耐用年数を見据え、Microsoft365のonenoteを活用してのポートフォリオ記録作成も始めた。</p> <p>○セキュリティ強化を目的としたシェアポイントサイトを活用し、学生が学外からも求人情報を閲覧できるシステム維持管理を継続している。</p> <p>○キャリア学習履歴管理システム(きゃりPi)を運用しているshinor1サーバーのセキュリティ性能が維持できなくなったことから、サーバー廃止を確定した。</p> <p>○現行のキャリア教育支援プログラムの内容を踏まえつつ、「キャリア系科目」の新設(3年生まで、各学年1単位)に関して、教務主事室と連携しながら検討中である。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○ほぼ年度当初の予定通りプログラムを実施してきたが、コロナや天候による学事歴の変更を受け、昨年度ほどではないが、今年度も実施日の再調整が必要となる場合があった。</p> <p>○学校全体に届く求人数は漸減状況にあり、コロナウイルスパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響から、さらに求人数が減少することが予測される。そのような中、学生自身がそのような傾向を読み取る力が弱く、現時点での楽しみを優先する傾向にあり、高学年の各種講座を積極受講していない点は懸念材料とも思われる。</p> <p>○校内の教員が減り、部署数の削減が余儀なくされつつある。キャリア教育支援室は、将来的には、業務を分割し、各担任(低学年からの進路指導、ポートフォリオ作成指導)、テクノセンター(キャリア・デーなどの大きな行事)に担ってもらうことも考えられる。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○近年は、自分自身でどんどん就活・進活に関する情報を様々な手段で獲得することも可能であることから、学校内でのプログラムに押し込めるのではなく、学生自身の学外の多様なコンテンツを活用するリテラシーを高める、新たな方針を検討することも必要な時期かもしれない。</p> <p>○次年度の早い時期にshinor1サーバーをシャットダウンするが、その前に、記録の取り出しが必要な学生にはアナウンスを行う。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。	研究推進室長 テクノ・リフレッシュ教育センター長	1.2社会連携に関する事項 ○教員の研究分野や技術支援分野並びにそれらに基づく共同研究・受託研究の成果などをあらゆる手段を用い、外部に情報発信していく。具体的には、徳山高専テクノ・リフレッシュ教育センター年報へのわかりやすい情報の盛り込みや地域技術支援シーズの最新情報の提供を電子媒体のみならず紙媒体でも行う。 これらの外部発信情報をテクノ・リフレッシュ教育センターの諸活動に合わせ地域企業や地域住民に対しアピールしていく。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター及びテクノ・アカデミア関連のホームページ構成・内容を必要に応じて見直しし、外部からの情報のアクセシビリティをさらに向上させることにより地域社会貢献としての人材育成や地域産業振興により一層貢献することを目指す。 ○教職員のリソースを活用した公開講座等の地域生涯学習支援の諸活動を一元化した簡易なプラットフォームを作成し外部公開することにより、外部利用者がより利用しやすい環境を整備し、地域貢献活動の更なる活性化を図る。尚、一元化により潜在利用者の掘り起こしにも繋がるため一層の活性化が出来る。 ○令和2年度に改修したテクノ・リフレッシュ教育センターの施設・設備を、社会連携活動の場としての活用を図る。	A(順調に進捗)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター年報を発行した。テクノ・アカデミア会員企業等には、訪問時もしくは郵送で配布済みである。 ○地域生涯学習プラットフォームの運用と、教員に対する助成を実施した。全教員数に対する実施率は30% (※実施教員数17 / 全教員数56*100)であった。学科間で開きがあり、CAの57% (※CA実施教員数8 / CA教員数14*100)、一般科目14%、ME15%、IE36%となっている。 ○テクノ・アカデミアメールニュースを新たに配信しはじめた。9月より3月までに9回発行済みである。定期には月1回、これに加えて不定期に発行している。 ○テクノ・アカデミア会員企業の所在する自治体を特別会員として参加いただくこととなった。山口、防府、岩国、柳井、萩の各市の産業振興担当課が入会した。 ○徳山高専テクノ・アカデミア「人材養成講座」(情報技術分野)を1回、実施した。 ○社会連携活動の場として、センター施設、とくに多目的研修室での人材養成講座1件、セミナー開催6件を実施し、産学連携研究会7課題のうち4課題でセンター施設を利用した会議を実施した。地域協働創造室1-4は、すべてを貸し出し中であり、稼働率は100%となった。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○徳山高専テクノ・リフレッシュ教育センター年報やホームページを用い、徳山高専テクノ・リフレッシュ教育センターと、教員の技術シーズや諸活動の対外PRが出来た。 ○5月の連休前後、12月～2月上旬にかけては、コロナの影響により対面による外部PRイベントが難しかったが、メールニュースによるテクノ・アカデミア会員ならびに教員向けの情報発信の試みなど、新たなPR活動に展開できた。 ○地域生涯学習プラットフォームの活用例は、コロナ禍にあっても20件実施できた。前年実績の5倍の活動となった。従来型の前授業にとどまらず、小・中学校側の全員へのタブレット端末の配備により、リモート型やオンライン型の対応が出てきている。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○徳山高専テクノ・リフレッシュ教育センター年報やホームページを活用し、徳山高専テクノ・リフレッシュ教育センターと、教員の技術シーズや諸活動の対外PRを随時継続的に実施する。 ○また、コロナ禍の状況にあっても、感染対策に留意した対面型のイベントや、オンライン型やWebを活用したイベント等、社会全体の動きに対応した手法を工夫し、対外PR活動を積極的に実施する。 ○受側のIoTの進捗状況に対応し、提供方法等に工夫を凝らした地域生涯学習プラットフォームプログラムの開発により、徳山高専による地域生涯学習としての社会貢献を担いたい。 ○学内組織・委員会等のスリム化に伴い、サテライト運営委員会をテクノ・運営会議に吸収した。これに伴い、サテライト担当参事を配置する。
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化など社会還元を努める。	研究推進室長 テクノ・リフレッシュ教育センター長	○産学官連携コーディネータ(含む外部専門家との協働)及びセンター兼任教員が教員と連携し企業や他高専等との共同研究の立ち上げ、推進を行う。 ○原点に立ち戻り、テクノ・アカデミア会員企業他の地元企業に対しヒアリング活動を行い、企業ニーズと教員シーズのマッチングを図り、知財創出と事業化の掘り起こしに取り組む。 ○マッチング成果をテクノ・アカデミア総会時における講演や年報・ホームページ等により広く情報発信し、新たな共同研究や受託研究の呼び水とする。また、ホームページ構成を見直し、共同研究の具体的な成果等についてタイムリーに外部発信出来るようにし、成果のアピールとそれによる更なる共同研究等の誘い込みを目指す。	A(順調に進捗)	○技術相談は、報告済みのものが15件で、そのうち共同研究等に発展したものが6件である(未契約の共同研究案件、シーズブラッシュアップを含む)。 ○共同研究は、 <b>契約分が4件である</b> 。 ○産学官連携コーディネータによる企業と教員とのマッチング事例(共同研究化や前年度までの共同研究の継続案件)が2名 <b>11件</b> となっている。 ○マッチング成果等の情報発信は、未実施であり、次年度に対応したい。 ○GEAR5.0での取り組みが進展しており、KOSEN EXPOなど展示する機会を得ている。テクノ・アカデミア総会(6月)の基調講演も「AT」をテーマとし、産学連携のあり方として提示した。 ○10月21・22日に開催されたKOSEN EXPOでは本校より2件発表、テクノ・アカデミア会員企業より1件の展示があった。	○技術相談から、共同研究等に発展させるためのコーディネートの仕組みを「見える化」することが課題である。 ○産学官連携コーディネータのノウハウを継承し、展開するための仕組みづくりを進めたい。そのためには、技術コンサルタント、技術コーディネータの役割を担う人材の確保が課題である。 ○GEAR5.0での取り組みを活用し、徳山高専のカバー分野に対応したATのあり方を考え、展開していくことを検討していきたい。	○企業とのコミュニケーション方法を工夫するとともに、令和3年度の共同研究結果をふまえて、次のステップの共同研究の実施や公的資金の獲得を目指す。 ○令和3年度の研究シーズブラッシュアップ案件3件からの共同研究化を図る。令和2年度案件から共同研究化に持ち込めなかった案件のフォローを行う。 ○産学官連携コーディネータ2名による技術相談のフォローや、共同研究や研究シーズブラッシュアップ案件、産学官連携研究会案件からの研究成果を、関係者で共有し、対外的に情報発信して、連鎖的に展開することを企図していく。
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。	総合企画室長	地域連携の取り組みや学生活動等の情報をホームページ、Facebook、YouTube等のSNS、プレス発表などにより情報発信する。	A(順調に進捗)	○今年度これまでホームページのNews&Topicsに35件、Facebookに58件の記事を掲載し、YouTubeに40件の動画をアップロードした。また、プレス発表を2件行い、常時情報発信を行った。 ○プロモーション動画を制作し、YouTubeに公開する等、活発な情報発信を行った。	○「地域生涯学習プラットフォーム」における情報発信および各種公開講座の手続きにおいて、学内での連携が十分に行われていないため、連携が必要である。	○引き続き、教育・研究活動や学生活動等について、積極的にプレスリリースを行う。
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	総合企画室長	報道内容及び報道状況を随時機構本部に報告する。	A(順調に進捗)	○本校に関する報道内容及び報道状況については、随時機構本部に報告した。(機構本部報告66件)	○ホームページ、YouTube等において、順調に情報発信を行っている。	○本校の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関へ情報発信するとともに、機構本部へ報告する。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
1-3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。	教務主事 国際交流室長	1. 3 国際交流等に関する事項 ○メコン地域3新興国カンボジア、ラオス、ミャンマーにおける技術者高等教育の到達度調査を継続して実施する。 ○カンボジア、ラオス、インドネシアの高等教育機関の訪問調査を実施し、現地JICA事務所とも協働してKOSENシステム導入のフィージビリティ調査を実施する。	B(やや遅れている)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。 ○コロナ禍が収束していないため、予定していた調査訪問は急遽中止せざるを得なかった。 ○大学改革支援・学位授与機構が補修する各国の高等教育システムに関する調査報告資料などの精査、その他、学術的調査論文の記載事項に関してテキストマイニング等の統計的解析を開始した。 ○カンボジアに関しては、キリロム工科大学等とWeb会議等で調査を進めている。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○現地調査に向けて、準備を進めている。 ○カンボジアの状況に関しては、文献の統計的解析により、高等専門学校を開校する価値があると判断している。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○カンボジア、ラオスに関しては、現地訪問の再開を覗みつつ、文献調査と、その統計的解析を進める。 ○ミャンマーは、軍事政権下で危険なため、現地調査は中止とし、文献調査、および在日ミャンマー人への聞き取り調査を試みる。
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	教務主事 国際交流室長	○コロナ禍が収束した際は、モンゴル高専支援拠点校である都城高専と協力し、モンゴルの3高専の土木・建築系の学科(本校の土木建築工学科のカリキュラムを使用)及びバイオ系学科に対する支援を行う。	B(やや遅れている)	○さくらオンラインプログラムを通じてモンゴル3高専の学生と本校の学生間で技術交流を行った。	○コロナ禍でもオンラインを通じて技術交流が可能であることが示された。	○オンラインでの交流のスキルを磨きたい。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN-KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	教務主事 国際交流室長	○コロナ禍が収束した際は、タイにおけるKOSENの導入支援に対する要請がある場合には、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	C(大幅に遅れている)	○コロナ禍が収束していないので、実施できていない。	○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	○コロナ禍でも実施できないか洗い出し、検討を始める。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	教務主事 国際交流室長	○コロナ禍が収束した際は、ベトナムにおけるKOSENの導入支援に対する要請がある場合には、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	C(大幅に遅れている)	○コロナ禍が収束していないので、実施できていない。	○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	○コロナ禍でも実施できないか洗い出し、検討を始める。
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	教務主事 国際交流室長	○コロナ禍が収束した際は、フィリピン等の協定校からも要請があれば、政府関係者の視察受け入れ、KOSENに対する正しい理解の促進を図る。 ○インドネシアの大学2校を訪問し、KOSEN制度に関して説明するとともに、学生・教職員交流プログラムを構築する。	C(大幅に遅れている)	○コロナ禍が収束していないので、実施できていない。	○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	○コロナ禍でも実施できないか洗い出し、検討を始める。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
②「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一體的に推進する。	教務主事 国際交流室長	○コロナ禍が収束した際は、モンゴルの3つの高専に関しては、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会として活用し、本校の国際化を推進する。 ○コロナ禍が収束した際は、インドネシア、マレーシア、フィリピン等からも要請があれば、学生及び教職員を受け入れ、国際交流の機会として活用し、本校の国際化を推進する。 ○「KOSEN」導入支援校との情報交換を通じて、JASSOやトビタテ！留学JAPANなどの留学支援制度も活用して、これらの国への学生派遣プログラムの構築について検討する。	C(大幅に遅れている)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○コロナ禍が収束していないので、実施できていない。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○コロナ禍でも実施できることがないか洗い出し、検討を始める。
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。【再掲】	教務主事 専攻科長 国際交流室長 【1-(2)-②-1 再掲】	○海外協定校、特にモンゴルやタイのKOSENを中心として単位互換制度の整備を協議し、今後、学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの構築を検討する。 ○コロナ禍が収束したら、海外協定校の香港IVEやシンガポールポリテクニクから短期の留学生の受け入れプログラムを実施する。 ○英語力向上のためにTOEICの活用を呼びかける。 ○テクノアカデミアおよび後援会の支援による「海外学会発表への参加費・旅費補助制度」を専攻科学生に周知する。 ○新たにインドネシア、カンボジア、アメリカ、ラオス、ブルネイの高等教育機関や高校と包括的な協定を締結し、すでに学生交流事業を実施している協定校も含め、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。 ○海外協定校を中心とした高等教育機関において学生の中長期インターンシップのプログラム化を検討する。 ○専攻科1年次における長期インターンシップを受け入れ可能な海外企業(日本企業の海外拠点含む)を探す。 ○海外インターンシップを実施する。	B(やや遅れている)	○モンゴル工業技術大学付属モンゴルコーセン技術カレッジを参加校と想定して、さくらオンラインプログラムの申請を行った。 3Dプリンタやマイコンロボット教材を用いて、実践的なものづくり教育交流の構築を目指す。 ○香港IVEおよび長野高専とオンラインによる交流を行った。また、シンガポールポリテクニクとは英語によるグループディスカッションとプレゼンテーションをオンラインで行った。 ○スウェーデンの高校(NTI Gymnasiet Stockholm)との間で寮におけるオンライン交流会を開始した。11月～2月の期間に4回実施した。 ○渡航が困難な状況下で、学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの構築に関する実質的な議論にはなっていない。 ○コロナ禍が収束していないため、留学生の受け入れプログラムを実施できていない。 ○TOEIC IPテスト(一斉試験)に向けて全専攻科生に対して目標設定して臨むよう指導した。 ○学会発表への参加費の補助申請を周知したが、海外における学会発表は実施されなかった。 ○海外渡航が制限されているため海外でのインターンシップは実施しておらず、国際的なインターンシップ全般の検討が進んでいない。 ○高等専門学校機構のJF(Japan-Finland)プロジェクトのメンバーとして参加しているが、現在、交流プログラムの計画は策定できていない。	○海外渡航が制限されているため国際的な活動や検討が進んでいない。 ○コロナ禍が収束後、すぐに活動を再開できるような準備が必要である。 ○さくらオンラインプログラムの2件の採択により海外の学生にオンラインで授業をする体験を教職員が持つことが出来た。 ○海外交流の再開、特にモンゴルやタイKOSENとの間における学生交流等、に向け、プログラムの構築、資金の準備、危機管理体制の充実等を進める必要がある。	○さくらオンラインプログラム等を利用してCOIL型教育コンテンツの開発を進める。 ○海外の学生とオンラインで交流する機会により、教職員が学生の積極的な参加を促すことにより、海外との技術交流を促進し、グローバルマインドの育成を図る。 ○実際の海外研修等の再開に向け、準備を開始する。 ○JFプロジェクト担当校として、フィンランドの高等教育機関とMOU等を締結し、交流のためのプログラムを構築する必要がある。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (専攻名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】	教務主事 国際交流室長 【1-(2)-②-2 再掲】	○「異文化コミュニケーション研修」等を学生・教職員対象に実施する。 ○CLILを積極的に用い、英語科目以外の科目の英語化に取り組む。 ○令和3年度からのサービスマスタープログラムを導入し、そこで実施する「Global Challenge プログラム」及び「技術者教育パッケージプログラム」の具体的内容を決定する。 ○英語e-Learningシステム(リアリーニングリッシュ)を本格的に導入し、英語の自学自習を促す。 ○「トビタテ！留学JAPAN」へ多くの学生の応募と採択を目指す。 ○海外研修に対する資金援助を確保し、積極的に海外に飛び出そうとする学生や、海外から本校に留学を希望する学生への支援方法を再検討する。 ○松江高専、米子高専と合同で、オーストラリアにおける海外語学研修を実施する。	B(やや遅れている)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。 ○海外語学研修の単位化に向けて、科目名「海外語学研修」の実施計画を検討しシラバスの作成を行った。 ○「トビタテ！留学JAPAN」の報告会を1・2年生の各クラスで実施し、応募を呼びかけたが、コロナの影響で募集自体が見送られた。前年度に採択された学生については、次年度の実施を目指す。 ○オーストラリアにおける海外語学研修は、11月時点のコロナウイルス感染状況を判断した結果、中止が決められた。 ○CLIL教科書「CLIL 英語で学ぶSDGsの基礎」を執筆、出版した。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○CLILの実施は、例年通りの科目に偏り、拡大する傾向は見えない。 ○TOEICスコアの分析により、最高得点の平均の低下が明らかとなった。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○コロナ感染症の収束が見えない中、オンラインによる交流を学生のグローバルマインドの醸成に利用する。安全で経済的に楽しい交流を実現すべく工夫を重ねたい。 ○「海外語学研修」を科目とし、単位化する。 ○所謂、ハードCLIL系の授業をより充実する必要がある。また、そのための教員研修の開催が必要である。 ○CLILやe-Learningシステムの導入効果がTOEICスコアの上昇に結びついておらず、IR室による分析が必要である。 ○「トビタテ！留学JAPAN」への応募見送り、語学研修の中止などによる、学生のモチベーション低下を防ぐための企画の立案と実施が必要である。
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	国際交流室長 【1-(2)-③-3 再掲】	○JASSOプログラムとして、香港VTC(香港)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、大連東軟信息学院(中国)への学生派遣を実施する。 ○JASSOプログラムとして、在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行う。 ○「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの学生応募の説明会及び申請サポートを実施する。	B(やや遅れている)	○台湾、中国、シンガポール協定校との技術者高等教育機関との連携による“ものづくり教育”相互交流事業、マレーシア日系企業でのグローバル人材育成のための海外インターンシップについてJASSOプログラムの申請を行い、4件すべて採択された。 ○「トビタテ！留学JAPAN」の報告会を1・2年生の各クラスで実施し、応募を呼びかけたが、コロナ感染症の影響で応募が見送られた。 ○合同発表発表会 2021 オンライン with 大連で、機械電気工学科4年の2名の学生が研究発表を行った。 ○さらさらオンラインプログラム2件が採択され、モンゴルの3高専とのオンライン学術交流が実現した。	○「トビタテ！留学JAPAN」の応募見送り、語学研修の中止などに対し、学生の留学への関心を維持する企画の検討が必要である。 ○オンラインでの国際交流を香港やシンガポール、フィリピン、スウェーデン、中国、モンゴルと行った。このような機会を増やし、楽しく安全に交流が促進し、グローバル人材育成に貢献する。	○従来型の留学プログラムに加え、オンライン参加型のプログラムを充実させる。 ○オンラインを含めた様々な形の海外研修に、学生のインセンティブとして卒業・修了にカウントできる単位を付与することの提案を検討する。
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・重点3カ国及び周辺諸国における広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	教務主事	○モンゴルの3つのKOSENから本校専攻科への学生の受け入れを検討する。また、そのための準備を行う。 ○山口県国際交流協会等と連携のもと、各種研修の受講やホームステイの受け入れ等を積極的に行う。 ○短期・長期留学生受け入れのため、施設整備を計画する。 ○本校を卒業した留学生(OB、OG)による情報発信の方策を検討(構築)する。	C(大幅に遅れている)	○渡航が困難な状況下で、学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの構築に関する実質的な議論にはなっていない。	○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	○海外からの来日が困難な状況下でも、受け入れのための検討は開始する。
④-2 日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。	教務主事	○短期・長期留学生受け入れのため、施設整備を計画し、タイからの留学生の本科1年次からの受入を検討する。	C(大幅に遅れている)	○渡航が困難な状況下で、学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの構築に関する実質的な議論にはなっていない。	○コロナ禍が収束後検討が行える様に準備が必要である。	○海外からの来日が困難な状況下でも、受け入れのための検討は開始する。
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、卒業後の進学あるいは就職指導を担任やキャリア教育支援室を中心として行う。 ○国際交流プログラムの実施にあたって、協力教員向けの手引きを整備するなど、教員の積極的な協力を醸成する取り組みを行う。 ○海外留学生安全対策協議会(JCSOS)の海外危機管理シミュレーションを実施する。 ○JCSOS等の海外留学をサポートする保険制度を学校として活用する。	教務主事 国際交流室長	○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、卒業後の進学あるいは就職指導を担任やキャリア教育支援室を中心として行う。 ○国際交流プログラムの実施にあたって、協力教員向けの手引きを整備するなど、教員の積極的な協力を醸成する取り組みを行う。 ○海外留学生安全対策協議会(JCSOS)の海外危機管理シミュレーションを実施する。 ○JCSOS等の海外留学をサポートする保険制度を学校として活用する。	A(順調に進捗)	○クラス担任と協力して、外国人留学生の学業成績等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組んだ。 ○新入留学生へのインタビュー記事を公開したり、留学生がふるさと紹介を行ったりして校内での交流活動を始めた。	○SAの学生を中心に校内での留学生との交流が始められた。	○引き続き、外国人留学生の学業成績を把握し、適切な指導を行う。 ○JCSOS等の研修に参加し、全体的な危機管理意識の啓蒙を促す。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価  S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	総務課長	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2.1 一般管理費等の効率化 ○一般管理費(人件費相当額を除く)については、計画的削減に努め、その他については業務の効率化を図る。</p>	A(順調に進捗)	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○一般管理費等の削減については、定期刊行物等の契約内容の見直し(必要ないものの抽出等)を行い、削減に努めた。 ○年度途中においても、必要に応じ、削減に努めた。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○年度途中において、契約の見直し等を行い、効率的な執行を行った。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○引き続き、契約内容の見直し等を行い、経費削減に努めたい。また、共同調達については、経費の削減効果を検証していきたい。</p>
<p>2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>						
<p>2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	総務課長	<p>2.3 契約の適正化 ○契約は原則として一般競争入札等によることとし、仕様策定のあり方や予定価格の作成等について点検・見直しを行い、入札及び契約の適正な実施を推進する。 ○共同調達については、令和2年度に中国地区で実施した電力の共同調達の検証を行う。</p>	A(順調に進捗)	<p>○契約については、一般競争を原則とし、使用策定については、総務課課長補佐(会計担当)(総務課専門職員(会計担当))を委員に含め、仕様策定の標準化に努めた。  ○令和2年度に中国地区電力共同調達に参加したため、業務の効率化となった。参加したことによる、経費面での検証を行った。  ○機構本部から採択通知のあった、共同調達「学寮洗濯機・乾燥機」の代表校(徳山・宇部・大島・松江の4高専)として契約を行った。実施結果としては、単独で調達するよりもかなりの経費削減(約180万円)につながった。</p>	<p>○契約については、一般競争を原則とし、使用策定については、総務課課長補佐(会計担当)(総務課専門職員(会計担当))を委員に含め、仕様策定の標準化に努めた。 ○電力共同調達において、前期は経費削減に繋がったが、後期については、原油価格の高騰等の要因により、使用量は例年通りであったが、経費増となった。 ○共同調達により、経費の削減につながった。</p>	<p>○引き続き、適正な仕様書・予定価格の作成に努めたい。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。  独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	総務課長	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ○予算委員会で審議された配分予算について、適切な執行ができるよう随時状況を確認する。年度途中の執行状況の確認を密に行い、過不足について早めに把握・対応する。</p>	A(順調に進捗)	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○財務会計システムから抽出した予算差引簿データを利用し、各組織に配分された予算の執行状況を随時確認できる仕組みを作成した。 ○前期末(9月末)時点における予算の執行状況を確認し、過不足の把握・対応を行った。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○予算差引簿データを抽出・分析することにより、年度途中における配分の見直しを行い、校長裁量経費として、4件のプロジェクトを実施した。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○引き続き、定期的に配分を見直し、効率的な配分を行いたい。</p>
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組みを推進する。</p>	研究推進室長 テクノ・リフレッシュ教育センター長	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ○テクノ・リフレッシュ教育センターを中心とした産学官連携活動の推進等により、共同研究・受託研究等外部資金獲得の増加を目指す。 ○産学官連携コーディネータ及びセンター兼任教員を主体にテクノ・アカデミア活動の財政基盤確保や会員構成の多様化のために会員企業の脱退防止と合わせ、共同研究等も契機に更なる会員企業の入会促進並びに寄付金獲得活動を行う。 ○テクノ・アカデミア総会講演会やセミナーに合わせた交流会を計画・実施し、共同研究費の拠出や寄付をして頂ける環境を醸成する。 ○科研費、JST補助金、各種財団等の研究助成金、研究目的の寄附金について、KRA及び産学官連携コーディネータと連携して全学的に周知・情報提供し、申請書作成支援や助言などを行う。</p>	B(やや遅れている)	<p>○共同研究、受託研究等外部資金の獲得については、例年並みの状態である。さらに進めていきたい。 ○テクノ・アカデミア会員企業の脱会は2件、新規入会10件(特別会員含む)となっている。脱会の抑止については、昨年はコロナ対応として控えていた企業訪問を、産学官連携コーディネータ2名、センター長、副センター長により進め、会員企業の5割で実施した。 ○研究助成等の取得支援について、KRAとの連携は、受動的であり、能動的に取組めていない。 ○令和3年度の科研費(奨励研究除く)については、新規採択が3件、継続分と合わせると11件であり、総額13,039千円となった。次年度に向けた新規応募は13件であった。また、奨励研究は2件の採択(総額600千円)および8件の新規申請があった。なお、採択率(奨励研究除く)は25.0%であり、直近数年間で最も高くなっている。 ○研究分担者として、昨年度に採択されたA-STEP「産学協同(育成型)」11件が継続中である。 ○研究費助成金や寄附金等の情報はタイムリーに全学的に周知している。 ○高専機構研究推進課より科研費獲得動画コンテンツ作成依頼があり、本校から1件提出した。</p>	<p>○テクノ・アカデミア会員企業との連携と交流を具体的に進める。そのためには、令和4年度の総会ならびにイベント等を対面実施することが課題である。 ○企業訪問時の意見では、会員間の交流機会を求めていること、会員側の情報発信のニーズがあることなどから、メールニュースを配信し始めたが、ニーズのキャッチアップと随時の改善が課題である。 ○研究助成応募への産学官連携コーディネータの関与等については、改善の余地があるため、研究推進室と連携して、応募促進を図る必要がある。そのためには、これらの取り組みを明確にし、実施する必要があるのである。 ○科研費の新規採択率は向上したが、総額的には前年度(14,154千円)より減額している。 ○KRAとの連携による助成金獲得に向けた支援・助言はできていない。 ○中国地区テクノセンター長会議では、科研費獲得の成功例や、産学官から産学官金融の連携を模索している事例を共有した。</p>	<p>○技術相談から、技術指導、共同研究・受託研究、外部資金獲得につながる一連の流れを再構築し、産学官連携コーディネータやセンター兼任教員等による、研究企画・共同事業につながる仕組みを模索したい。一事例の実施と効果検証に取り組む。 ○テクノ・アカデミア会員企業との情報交換やニーズのキャッチアップを行い、共同研究・受託研究の掘り起こし・立ち上げにつながることを継続的に実施する。 ○テクノ・アカデミア会員企業以外に対しても、地域技術支援シーズ内容のPR活動を実施し、新たな共同研究・受託研究や補助金の獲得活動を行う。 ○テクノ・アカデミア会員企業のニーズに即したセミナー等の実施により、テクノ・アカデミア退会防止を図り、継続的な活動が出来る基盤を維持する。 ○科研費の更なる新規採択に向け、KRAや高専機構研究推進課を活用することで、応募を促進する。 ○KRA他からの外部研究資金に関する情報を周知・提供し、連携による外部資金獲得への支援・助言を目指す。</p>
<p>3. 3 予算 別紙1</p>	総務課長	<p>3. 3 予算 予算については機構本部からの示達、自己収入および外部資金の把握に努める。</p>	A(順調に進捗)	<p>○機構本部からの示達については予算配分表で管理し、自己収入及び外部資金については(項目毎に)入金の実績表を作成して、財務会計システムの「収支簿」と金額のズレが無いことを確認してきた。</p>	<p>○機構本部からの配分を管理でき、財務会計システムでの金額の差異がないことを確認した。また、各部署へも適切に配分ができた。</p>	<p>○引き続き、定期的に確認し、予算管理を適切に行う。</p>
<p>3. 4 収支計画 別紙2</p>	総務課長	<p>3. 4 収支計画 ○予算委員会において審議し、拡大主事連絡会及び運営委員会で承認を得る。</p>	A(順調に進捗)	<p>○令和3年度予算については予算委員会(5/19開催)で審議し、拡大主事連絡会(5/28)及び運営委員会(6/10)に諮り、承認を得て配分した。</p>	<p>○予算委員会、拡大主事連絡会及び運営委員会に諮り、予算を配分した。また執行状況をみながら予算科目間流用を行うことで、調整を行った。</p>	<p>○透明性・公平性を確保するため、今後も各委員会等へ諮り、執行を行う。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
3.5 資金計画 別紙3	総務課長	3.5 資金計画 入学科及び授業料等の確実な収納、及び外部資金のさらなる増加を目指す。	A(順調に進捗)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○入学科及び授業料等の金額について定期的に当初の見込額から現在の実績額とを比較し、差分の把握し、確実な収納に努めてきた。また、研究推進室及びテクノロジーフレッシュ教育センターと協力し、外部資金獲得に努めた。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○入学科及び授業料債権について適切に管理できた。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○引き続き、資金計画を計画的に行うとともに、外部資金獲得に努める。
4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 156億円 4.2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。	総務課長	4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 特になし 4.2 想定される理由 事故の発生等により緊急に必要な対策費は機構本部へ連絡し対応をする。	A(順調に進捗)	○緊急に必要な対策費は発生しなかった。	○必要となる事態には生じなかった。	○対策費が必要となる場合は機構本部へ速やかに連絡し、迅速に対応する。
5. 不要財産の処分に関する計画 5.1 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ① 苫小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番236)4,492.10㎡ ② 八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡ ③ 福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡ ④ 長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡ ⑤ 沼津工業高等専門学校 番貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ ⑥ 香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18㎡ ⑦ 有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡ ⑧ 旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡ ⑨ 舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡ ⑩ 呉工業高等専門学校 広田地(広島県呉市広中開三丁目18160番1、18160番2、18161	総務課長	5. 不要財産の処分に関する計画 ○御弓町団地と周南住宅団地については、手続きに従い現物を国庫納付する。	B(やや遅れている)	○御弓町団地及び周南団地について、令和2年9月17日、24日において、中国財務局山口財務事務所と現地立ち会いを行ったが、不要物の撤去、フェンス等の倒壊防止等の対応や、土地の経緯等についての調査を求められており、次の通り対応を行った。 ・居室の不要物については、撤去実施済(11月5日) ・フェンス等の倒壊防止については、随時対応(2月22日) ・御弓町宿舍については、草刈りを業者に依頼し、敷地内全域を整地し、除草シートを設置(1月14日) ・土地の経緯等については、調査中	○本校で対応できる事項については、実施しているところであるが、学外者の協力が必要な土地の経緯等の調査については、法務局や市役所等に相談する予定であり、かつ、取得時の図面等では経緯を把握するには時間を要する。	○残された課題も含め、関係各部署と連携し、対応する。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況 令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載して います。適宜、修正、加筆してください。	成果及び課題 得られた成果、実施できなかった理由、今 後に残された課題について記入してくだ さい。	次年度への取組 残された課題への対応を含めて、記入して ください。
番、 18169番1)3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1) 1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1) 2,773.00㎡ 新開宿舍団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3) 8,466.59㎡  5. 2 以下の不要財産について、売却により譲渡し、その売却収 入を国庫に納付する。 ①奈良工業高等専門学校 六条団地(奈良県奈良市六条一丁目697番1、770番)5,478.05㎡						
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却によ り譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見1460番1)200.54㎡						
7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充 実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の 充実及び組織運営の改善のために充てる。	校長	7. 剰余金の使途 ○予算の執行状況を随時把握し、剰余金が発生しそうな場合は、教育研究 活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の 充実及び組織運営の改善のために充てる。	A(順調に進捗)	○高専単独の剰余金はなかった。	○高専単独の剰余金はなかった。	○予算執行状況を定期的に確認し、剰余金 発生の可能性がある際は、速やかに執行 計画を策定する。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(令和3年3月決定予定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>	総務課長	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>○令和3年度施設費交付事業で、高城寮厨房改修工事を行う。</p> <p>○「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画2021」に基づき、徳山工業高等専門学校キャンパスマスタープランの見直しを図る。</p>	A(順調に進捗)	<p>令和3年度の実績を記入してください。</p> <p>※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○令和3年度施設費交付事業の高城寮厨房改修工事は予定どおり2月7日に完成した。</p> <p>○キャンパスマスタープランの見直しをするために施設マネジメント委員会に諮った(3月23日)。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○令和3年度施設費交付事業の高城寮厨房改修工事は予定どおり2月7日に完成した。</p> <p>○3月23日の施設マネジメント委員会でキャンパスマスタープランの見直し計画を提案し、令和5年3月版のキャンパスマスタープランを作成する。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>
<p>①-2 施設の新構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。</p>	総務課長	○年度ごとに非構造部材点検を行う。	A(順調に進捗)	○非構造部材点検をし、結果の取りまとめを含め3月31日に完了した。	○非構造部材点検の結果、経年劣化箇所以外に大きな問題はなかった。	○耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。
<p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	<p>総務課長(安全衛生委員会)</p> <p>学生課長</p>	<p>○学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」や「安全のしおり(徳山高専版)」を配付し、安全・健康意識の向上を図る。</p> <p>○各実験・実習担当で個別に安全教育を実施する。</p> <p>○機構等主催の安全衛生管理講習会を受講させる。</p> <p>○安全衛生管理関係講習会へ計画的に参加させる。</p> <p>○安全衛生委員会巡視の指摘事項に係る改善を重点的に図り、安全安心な労働環境を整備する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○実験実習等開始前の4月に「安全のしおり」に基づき安心安全教育を実施した。</p> <p>○各実験・実習担当で個別に安全教育を実施した。</p> <p>○安全衛生管理関連の研修会及び講習会等に計画的に参加させた。(中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会:10月22日開催3名参加、中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生管理担当役員会:11月18日開催1名参加、中国・四国地区国立大学法人等労働管理連絡会主催講演会:12月24日開催2名参加)</p> <p>○安心・安全の日研修会において①土砂災害避難確保計画に基づく対策本部に係る研修会(6月30日)を開催し、リスク管理員13名、関係教職員5名が参加②コロナ禍の熱中症予防について(7月14日Teams)を開催し、教員39名、職員47名が参加した。また、メンタルヘルスとして、「こころの健康～ゲートキーパー研修～」(2月24日Teams)を開催し、教員51名、職員48名が受講した。</p> <p>○安全衛生委員会巡視の指摘事項に係る改善及び同報告の徹底を図り、未報告の改善状況も含めて包括的に確認、改善を進めている。さらに、継続して労働環境整備が必要な箇所の把握に努め、改善を促す計画である。</p>	<p>○安全衛生管理関連の研修参加や情報収集に継続して努める。</p> <p>○学内及び敷地内の労働環境整備と安心安全に対するリスク要因の把握に努める。</p> <p>○巡視の指摘事項に対する未改善者への対応を今後さらに推進する。</p>	<p>○安全衛生管理関連の研修参加や情報収集に継続して努める。</p> <p>○学内及び敷地内の労働環境整備と安心安全に対するリスク要因の把握に努める。</p> <p>○安全衛生管理のための各種講習会へ参加する。</p> <p>○巡視の指摘事項に対する未改善者への対応を今後さらに推進する。</p>
<p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	総務課長(男女共同参画推進委員会)	○男女共同参画を推進するため、学生特に女子学生の利用するトイレや更衣室等の修繕等、修学・就業上の環境整備に配慮する。	A(順調に進捗)	<p>○女子学生が屋外トイレの利用を休日に登校した学生の利便性を勘案し、体育館を開放してそのトイレを利用できるようにしている。</p> <p>○令和元年度にクリエイションセンターの改修工事を行い女子更衣室を整備し、更衣室及びロッカーの管理についてのルールを策定し、環境維持に配慮している。</p>	○他施設のトイレを利用できるよう配慮している。	○男女共同参画を推進するため、屋外のトイレ改修他、就学・就業上の環境整備について、今後、男女共同参画推進委員会で検討する予定である。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。</p>	<p>校長 学生主事 寮務主事 総務課長</p>	<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ○課外活動指導員の活用を検討する。 ○学寮当直については、外部委託による当直日の設定などを行うことにより業務負担軽減を図ることを検討する。 ○学寮当直について、独立行政法人国立高等専門学校機構学生寮教員宿日直規則を順守しつつも、本校の当直可能教員数および働き方改革を考慮した形で、外部委託の活用、当直システムの再構築、宿日直規則の制定といった具体案の検討を進める。 ○引き続き再雇用職員、事務補佐員、寄宿舎指導員等の人材を確保し、業務量を分散する。 ○学寮業務のICT化を推進し、届け出類のオンライン化、web会議システムの活用などによる業務効率化と負担軽減を図る。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○当直については、引き続き長期休業中の特別在寮の宿直および休日の日直を外部委託している。 ○学寮当直システムの再構築に着手しており、本校学生寮における宿日直規則を策定し、R4年度からの運用を予定している。現在、主事室で原案を作成しており、学内委員会等での詳細検討に入る段階である。 ○引き続き、再雇用職員、事務補佐員の人材を確保している。 ○FormsやPowerAutomate、LINE for Bussinessの活用によって届け出や紙ベースでの確認事項のオンライン化を進めているとともに、外泊時の保護者への確認メールの自動送信など、業務負担減と情報共有を両立するための取り組みを始めた。 ○課題活動の教職員の業務負担軽減に向けた取組として機構本部へ予算申請した結果、課外活動指導員・学生寮業務支援を合わせ351万円の予算配分があった。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○当直システムの再構築については、1年かけて当直業務は高専教員としての校務であることを再認識して頂き、当直に関わる「慣例」を撤廃することによるメリットと全教員の理解と協力を醸成するためにきめ細やかな説明を行った。 その結果、当直に関わる教員から予想以上の理解と協力が得られ、徳山高専学寮宿日直規則の新規制定と令和4年度からの施行が実現した。これにより、教員個人の家庭事情や働き方に即した当直を実現するためのペースが整った。また、健康上の理由によって当直を免除するしくみが整い、当直に関する背後の不安や後ろめたさを感じることなく治療および問題解決に専念できる環境を提供できるようになった。 ○届け出類のオンライン化については、PowerAutomate等を用いた電子化に必要な寮生の情報をまとめたデータリストを作成し、現寮務主事室メンバーが変わっても引き継ぎができるしくみを整えた。 ○クラブ顧問を対象に「クラブ活動の実態についてのアンケート」を実施し、課外活動に係る業務の見直しを検討している。また、課外活動指導員の採用を予定している。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○当直システムについては、新規規則の施行1年目につき、実状にそぐわない部分を洗い出し、細かい部分の規則改定や内規の修正を行い、新システムの早期安定運用を図る。 ○引き続き、紙ベースとなっている届け出類の電子化・オンライン化を図る。特に、学寮PBLによってリニューアルした寮HPの活用を推進し、寮生活に必要な届け出類の様式DLや提出のオンライン化を図る。 ○学寮の環境維持のため、施設管理やDIYレベルでの日々のメンテナンス等を担う人材を確保し、寮務教職員の業務負担軽減と運営コストの削減を図る。</p>
<p>② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人材育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。</p>	<p>校長(人事委員会)</p>	<p>○人資源の有効活用の展望に立った教員の戦略的配置を行うため、中長期の配置計画を立てる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠に移行する段階において、学科を超えて学校全体として戦略的な適材適所の教員配置について順調に対応している。 ○具体的実施には至っていないが、「高専・両技科大間教員交流制度」ならびに、今年度から新規で実施された「教員の高等間異動希望調査」等を含む人事交流について引き続き推進する。</p>	<p>○中期的視点から、学校全体としての教員配置について順調に対応している。 ○高専・両技科大間教員交流制度を希望する教員がいなかったため、具体的検討には至っていない。 また、「教員の高等間異動希望調査」で本校から他高専への異動希望があった教員については、希望先高専からの受入希望がなかったため、具体的な人事交流の進展には至らなかった。</p>	<p>○高専・両技科大間教員交流制度」ならびに「教員の高等間異動希望調査」の希望状況に応じて、次年度以降継続して検討する。</p>
<p>③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。</p>	<p>校長(人事委員会)</p>	<p>○若手教員確保のため、教授枠や准教授枠により教員人員枠を弾力的に運用する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠に移行に配慮しながら、第5期中期目標中期計画期間の採用(抑制)計画も考慮のうえ、長期動続によるキャリア形成を図る観点も念頭に、若手教員が応募できるよう、教育研究経験を有することを応募資格とすることなく公募を行い、教員人事枠を弾力的に運用した。</p>	<p>○中期的視点から、教員人事枠を弾力的に活用することで、枠内での若手教員を採用した。</p>	<p>○引き続き、長期的な教員人事枠を適切に活用し、必要に応じて若手教員確保を検討する。</p>
<p>④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】</p>	<p>校長(人事委員会)【1-(3)①-1 再掲】</p>	<p>○専門科目担当教員の公募を行う際には、応募資格の一つとして、博士の学位を有することを記載し、高度な専門資格、民間企業経験者や高い教育力を持つ者の採用を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○11月に進捗状況報告以降に、専門科目教員からライフイベント報告(1名)があり、後任補充ならびに代替教員の公募を実施した(2月8日)。応募資格については「博士の学位を有する方(着任までに取得見込みの方を含む。)」を明記した。また、一般科目教員3名の転出異動による後任教員公募についても、応募資格に「博士の学位を有する方」または「修士以上の学位を有する方(博士の学位を有する方が望ましい)」とした。  なお、上記応募資格に加え、専門学科及び一般科目からの要望に応じた応募資格を明記し公募を実施した結果、他の高等教育機関における教育経験を有する等高い教育力等を持つ優れた教員を採用することができた。</p>	<p>○応募資格を適切に運用し、求める適切な教員を採用することができた。</p>	<p>○引き続き、応募資格を明確にし優れた教員確保に向けた採用を進める。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】	校長(人事委員会)【1-(3)-② 再掲】	○人事委員会において、連携する地元企業・大学等の優秀な教育研究人材の確保のため、人員枠を視野に入れながら、クロスアポイントメント制度の導入について検討する。	C(大幅に遅れている)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。 ○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至っておらず、教員人事委員会においても、検討できなかった。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至っていない。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○人事委員会でクロスアポイントメント制度の導入について時間を掛けて検討する機会を設けて、引き続き限られた教員人員枠の範囲内において、その確保について検討する。
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	校長(男女共同参画推進委員会)【1-(3)-③ 再掲】	○ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組の情報を適切に周知する。 ○教職員の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画推進委員会で審議し、教職員特に女性教員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。	A(順調に進捗)	○「同居支援プログラム」の実施情報を適切に教員に周知した(希望者なし)。また、同制度を活用して令和2年度から1名の教授を他高専に派遣していた(令和3年度まで)。 ○教職員の就業環境を確保するための一つとして、職員休養室(男性1室、女性2室)を確保している。 ○女性キャリア支援(研究支援員配置)事業に応募し、採択された(10月18日)。	○今年度の「同居支援プログラム制度」について教員に周知・照会したが、希望者はいなかった。 ○研究支援員1名を採用(11月5日)し、女性教員の業務補助に従事した。	○来年度以降も機構本部からの通知に基づき、同制度の実施方法を適切に教員に周知する。 ○引き続き、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。
④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	校長(人事委員会)【1-(3)-④ 再掲】	○人事委員会において、Native Speaker 英語科教員を含む外国人教員の戦略的採用計画について検討する。	B(やや遅れている)	○第4期中期目標・中期計画期間末の教員人員枠を見据えた各年度の教員人員枠を検討する中において、グローバルエンジニア育成事業の2事業に係る外国人教員を定員内の常勤教職員とする教育体制の整備については、人事委員会で時間を掛けて検討することができず、次年度以降に持ち越しとなった。	○特に、外国語教育に関わる外国人教員の常勤採用について、今後の教員人員枠の中で具体的に検討する。	○常勤枠の外国人教員採用について、中期的視点から継続して検討する。
④-5 シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	総務課長(男女共同参画推進委員会)	○シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する情報を適切に周知する。	A(順調に進捗)	○学外の関係各所から案内のあった各種イベント等について、教職員に対して速やかな周知・配付等を行っている。長岡技術科学大学「ダイバーシティニュースレター」(5月11日送信)、山口県「男女共同参画推進事業取組事例集」(5月20日送信)、山口県「女性のための相談支援「つながりサポート山口」」(9月15日送信)、山口県「夢を実現するライフ・キャリアプラン作成セミナー」(9月15日送信)、徳山大学「男女共同参画に関わるミニ・シンポジウム」(10月22日送信)、【県男女共同参画課】「女性のための相談支援「つながりサポート山口」について」(11月11日送信:総務)、「芝浦工業大学男女共同参画推進シンポジウム」(11月16日送信:地連)、「【日本学術振興会】JSPS男女共同参画推進シンポジウムの開催案内について(オンライン開催)」(11月19日送信)、「文科省:性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの周知等について」(1月7日送信)、「横浜市立大学主催シンポジウム WIDS TOKYOの開催について」(1月31日送信)他	○各種イベント等の周知や講演会の出席を通じて、男女共同参画に係る意識啓発を図ることができた。	○引き続き、各種イベント等の周知や講演会への出席を促し、男女共同参画に係る意識啓発を図る。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	校長 教務主事 総合企画室長 (追加) 総務課長	○教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図る。 ○各種FD・SD研修会を計画的に実施し、教職員の資質の向上を図る。 ○山口県内の機関を主軸とした職員との人事交流を引き続き推進する。 ○教職員の能力向上を図るための各種研修会について、計画的に参加させる。 ○教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催する。 ○新任教員室に新任教員を配置し、2年間の新任教員研修プログラムを開始する。	A(順調に進捗)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載しています。適宜、修正、加筆してください。 ○近隣大学や高専、高専機構本部間との人事交流を積極的に進め、多様な人材育成を図っている(大学からの受入7名、機構本部への派遣1名)。 ○「新任教職員研修」(4月1日、2日 10名)、「SD研修会」(9月13日 29名(後日動画視聴会)、事務職員・技術職員を対象に本校教員を講師に迎え「Power Automate」を利用した業務効率化の推進についてを実施した。受講者からは、「今後の業務改善の一助となる有意義なものであった」との意見があった。) ○山口県内の機関を主軸とした職員との人事交流を引き続き推進するため、令和3年度山口県内国立大学法人等人事担当部課長会議が開催された(12月8日)。 ○教職員の能力向上を図るための各種研修会(オンライン開催)について、事務職員では、中四国行政評価局の「情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会」に2名(7月27日)、国立公文書館の「公文書管理研修」に1名(5月26日、7月15日、16日)、中国・四国地区国立大学法人等の「労務担当職員研修」に1名(6月24日、25日)、「労務管理連絡会」(12月24日)、山口県の「エイズ研修」に1名(8月27日)が、技術職員では、「技術職員組織マネジメント研究会」に1名(8月26日、27日)、「西日本地域高専技術職員特別研修会」に1名(8月23日～25日)、「中国地区高専技術職員研修」に2名(9月3日)が参加した。 ○階層別研修として、高専機構主催の「新任教員研修会」に3名(6月28日、29日)、「初任職員研修」に1名(5月31日、6月1日)、「中堅教員研修」に1名(10月27日)、「新任課長研修」に1名(4月21日)、「新任事務部長研修」に1名(4月28日)、「教員研修会(管理職研修)」に1名(12月21日)、「若手職員研修」に1名(1月31日～2月2日)が参加した。また、山口大学主催の「主任研修」に1名(11月16日～19日)、「係長研修」に1名(7月27日～29日)、中国地区高等専門学校教員研修(概ね着任5年以内)に1名(9月3日)、人事院主催の「人事院中国地区課長補佐研修」に1名(10月27日～28日)が参加した。 徳山高専教育力向上FDプログラム(新任・准新任、中堅及びベテラン教員ごとのFDプログラム)を総合企画室で構築・策定した。新任教員研修として、8/6に幹部教員との懇談会を行った。(11名出席) ○教育力向上のためのFDプログラムを策定し、来年度から本格実施するための準備を行った。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○FDプログラムにおいては、実施していく中で課題が明らかになる可能性もあるため、今後の取り組みの中で修正していく必要がある。 ○県内の機関との人事交流を実施し、多様な人材育成を図った。 ○オンラインにより開催された高専機構主催の研修会に参加させ、教職員の能力向上を図った。 ○教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催する予定であったが、コロナ禍の影響で開催できなかった。実施方法、事業の見直しについて検討が必要である。 ○新任教員研修プログラムについて、コロナ禍の影響で開催することはできなかった。実施方法、事業の見直しについて検討が必要である。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○令和3年度に制定した「教育力向上FDプログラム」を計画的に実施する。 ○「高専・高専技術科大間教員交流制度」の希望状況に応じて、次年度以降継続して検討する。 ○引き続き、オンラインを中心とした研修会に参加させ、教職員の能力向上を図る。
(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組みとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	校長 総務課長	(2) 人員に関する指標 ○常勤職員の職務能力の向上及び業務の効率化を図り、常勤職員数の抑制に努める。	A(順調に進捗)	○業務量が増加する中においても、Microsoft365の各種機能等を活用することでIT化を推進させるなどの業務効率化・所定外労働時間の縮減による負荷の軽減を図り、特定の職員に業務が偏らないようし、各係内、各課内における情報の共有、業務遂行の連携等を行うことにより、現行員数で事務運営が遂行できるよう努めてきた。	○係内、課内において情報の共有化、業務遂行の連携を図ることができた。	○引き続き、職員の職務能力の向上及び業務の効率化を図り、常勤職員数の抑制に努める。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
<p>8.3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシー対策規則等に則り、国立高等専門学校の17校を対象とした情報セキュリティ監査の結果及び法人本部を対象とした内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。併せて、法人の情報セキュリティポリシー対策規則等へ還元し、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及びインシデント対応訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と法人本部が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<p>情報セキュリティ推進責任者 (情報処理センター長)</p>	<p>8.3 情報セキュリティについて ○高専機構本部が展開する対策・教育について、トップダウンとして本校に展開し、必要となるセキュリティレベルの維持を図る。 ○高専機構CSIRTとの情報共有・相談を通じて、現況の把握に努めると共に、必要に応じてボトムアップとしての役割を果たす。 ○インシデント発生時の被害拡大防止策として、「すぐやる3箇条」の実施を起点とした、学内の初動時連絡体制を引き続き維持する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。</p> <p>○5/20に本部実施の教職員向け情報セキュリティ研修について、128人が受講した。</p> <p>○高専機構CSIRTとの情報共有・相談について、インシデント発生時に速やかに連携して実施した[情報セキュリティの現況事項であるため、連携した詳細の内容は記載省略]。</p> <p>○学内の初動時連絡体制を引き続き維持することに関して、本部実施のメール対応訓練を第1回目は9/7に実施。第2回目は11月25日に実施した。[情報セキュリティの現況事項であるため、結果詳細は記載省略]。</p> <p>○インシデント発生時の被害拡大防止策として、全教職員を対象とした情報セキュリティインシデント対応研修会を1/28に実施し、113人が受講した。</p>	<p>得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。</p> <p>○1/28研修会直後にemotet事案が発生したため、非常にタイムリーな研修会となり、注意喚起、意識向上につながった。</p>	<p>残された課題への対応を含めて、記入してください。</p> <p>○全高専の統一ネットワークシステムの次期更新が令和3年度から準備が始まっており、令和4年度内に更新、令和5年4月に本稼働の予定となっている。これらに追従して、今後もセキュリティの確保を行う。</p>

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。	校長	○機構役員会等の意思決定事項を教職員に迅速に伝える。 ○学内においては、運営委員会等を通じ臨機かつ迅速に意思決定・対応を行い周知する。 ○学内において、WEB会議を積極的に導入する。	A(順調に進捗)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。 ○役員会・企画委員会の議事について、ブロック主査校からの要旨を校長及び事務部長で情報共有し、案件に応じ関係部署に速やかに伝達した。 また、第4ブロック校長会議や全国高専連合会総会の議事内容について、主事、関係教員及び事務部門に対し、会議資料の共有と併せ報告を行った。 ○学内においては、運営委員会や教員会議を通じ、課題の共有を図るとともに、意見の調整・集約や決定事項の伝達等を行う場として月例開催しており、WEB会議を積極的に取り入れた。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○計画どおり、諸会議の開催を通じ、決定事項を構成員に周知した。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○引き続き、役員会等の意思決定事項の伝達・周知を迅速に行う。
①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	校長 事務部長	○法人本部から伝達される主要会議等の情報を必要に応じて、教職員会議等を通じて適切に学校内に周知する。	A(順調に進捗)	○高等専門学校機構主要会議等の情報については、適宜、教職員会議等で周知のうえ、議事概要及び会議資料を学内ネットワークに掲載し共有した。 ○学内においては、運営委員会や教員会議を月例及び適宜開催し、課題を共有するとともに、意見の調整・集約や決定事項の伝達等を図る場として活用した。(運営委員会18回、教職員会議16回)	○計画どおり、諸会議の開催を通じ、主要会議等の情報を構成員に周知し共有を図った。	○引き続き、諸会議の開催を通じ、学内意見の調整や集約を適切に行う。
①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。	校長	○機構全体のガバナンス向上のため、学校運営及び教育活動についての学内意見・意思を集約し、学校の意見を迅速に提供する。 ○必要に応じて顧問会議などの第三者からの意見を参考にする。	A(順調に進捗)	○運営委員会や教員会議を月例及び適宜開催し、学校運営及び教育活動についての意見調整や集約を図り、学校の意見を迅速に提供できる体制を維持した。(運営委員会18回、教職員会議16回) ○8月24日にWEBで顧問会議を開催し、顧問から意見を聴取した。顧問からのご意見は、今後の学校運営に反映することとした。	○計画どおり、諸会議の開催を通じ、学内意見の調整等を行った。	○引き続き、諸会議の開催を通じ、迅速に学内意見の調整や集約を図る。
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。	校長 事務部長	○理事長との面談等において本校の現状と課題を提供可能とするため、常日頃から校長、副校長、主事、総合企画室長及び事務部の管理運営部署と情報を共有し、課題を把握する。	A(順調に進捗)	○校長、副校長、主事、専攻科長、事務部課長で構成するリスク管理室会議を適時開催し、リスク事案への対応に加え、学校活動での課題について情報共有を図った。(40回開催)また、校長、総合企画室長、各学科主務及び事務部で構成する総合企画室ミーティングを定例開催し、課題対応のための情報共有を行った。(20回開催)	○コロナ禍にあって、学校運営で直面する課題対応の基本的な方向性を確認するため、リスク管理室会議メンバーに学科主任を加え、広く意見交換の場を展開し対応等を行った。	○引き続き、本校の現状と課題を共有する体制を維持する。
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	校長 事務部長	○法人本部から通知されるコンプライアンスに関するセルフチェックについて、関係者に十分説明した上で実施する。 ○階層別研修等に教職員を積極的に参加させ、意識の向上を図る。	B(やや遅れている)	○機構本部から通知されたコンプライアンスに関するセルフチェックについて、関係者に周知の上、実施した。(5月、12月実施)	○組織内の全構成員に対し、コンプライアンスに関する意識を醸成するため、今後も継続的な取り組みが必要である。	○コンプライアンスに関するセルフチェックの実施等を通じ、引き続き構成員の法令遵守の意識向上の機会を確保する。

令和3年度 法人本部 年度計画	学内担当	令和3年度 年度計画 (高専名: 徳山工業高等専門学校)	自己点検・評価 S, A, B, Cで評価	実施状況	成果及び課題	次年度への取組
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	校長 事務部長	○各種課題や発生した事案に対し、速やかに機構本部に連絡し、連携して対応する。 ○リスク管理室において、事案の内容に応じて学内外の関係機関、関係者と連携を密にして情報を共有し、その上で判断して迅速に対応する。その際、改善策も検討し再発防止につなげる。	A(順調に進捗)	令和3年度の実績を記入してください。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたものを掲載していただきます。適宜、修正、加筆してください。 ○情報セキュリティインシデントの発生に伴い、法人本部(機構CSIRT)と連携し、リスク管理室において対応した。[情報セキュリティ上詳細は省略] ○リスク管理室において、「新しい生活様式」に基づく教育研究活動を継続するため、「COVID-19対策基本方針」(Ver.1.0)を改定(令和3年5月28日HPで公表)するなど、積極かつ精力的に対応策等を検討し対応した。(会議開催40回) ○近隣の教育機関等から寄せられる不審者等の情報(9件)について、学生・保護者及び教職員に対し、逐次メールにより情報共有を図り、注意喚起した。	得られた成果、実施できなかった理由、今後に残された課題について記入してください。 ○危機管理において、必要に応じて随時リスク管理室会議メンバーに関係教職員を加え、対応策を検討し、臨機かつ精力的に活動を行った。	残された課題への対応を含めて、記入してください。 ○引き続き、リスク発生時の初動対応に遅れが出ないよう学校組織内の情報の把握と共有に努め、機構本部とも連携し対応する。
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	総務課長	○高専の相互監査については、監査の公平性を確保しつつ、マニュアル及びチェックリストに基づき監査を行う。 ○内部監査においては、発見した課題について情報共有し、速やかに対応する。	A(順調に進捗)	○高専の相互監査については、令和3年11月24日に受検。(監査校は弓削商船高専) ○内部監査は、昨年度の監査覚書の共通指摘事項、科研費の通常及び特別監査、リスクアプローチ監査を行った。	○相互監査及び内部監査を実施し、ともに特に重要指摘はなかったが、不備等があったものについて、見直しを行い今後進めていく。	○高専相互監査では引き続きマニュアルやチェックリストを基に監査をする。 ○内部監査については昨年度の修正箇所を踏まえて、規則、マニュアル等の理解と情報共有に努めたい。
④ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	総務課長	○平成23年度に通知された「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」を踏まえた取組を引き続き実施するとともに、再発防止に向け教職員へ注意喚起等を行う。	A(順調に進捗)	○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた公的研究費等不正防止計画の取組として、機構本部の資料でコンプライアンス教育(5/17～5/28)を行った。また同時に教職員全員(113名)から誓約書を提出させた。	○教職員全員に対してコンプライアンス教育を実施した。今後も、随時新しい内容を提供できるよう文科省や高専機構の研修等の情報収集に心掛ける。	○高専機構主催の研修会等に積極的に参加し、コンプライアンス教育に係る情報収集に努め、定期的に注意喚起を行いたい。
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	総合企画室長	令和元年度に制定した自己点検・評価実施要項に従って令和3年度の年度計画を定める。	A(順調に進捗)	○担当部署で策定した年度計画を執行部で検討・修正し、5月の運営委員会で審議後、令和3年度年度計画を定めた。	○令和元年度に制定した自己点検・評価実施要項に従い、来年度年度計画作成に向け、学内担当部署については精査しつつ進めて行く。	○実施要項に従い、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。